



2025年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年9月12日

上場会社名 株式会社エターナルホスピタリティグループ 上場取引所 東
 コード番号 3193 URL https://eternal-hospitality.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 大倉 忠司
 問合せ先責任者 (役職名) グローバル経営管理部部長 (氏名) 尾本 英俊 TEL 06-6206-0808
 定時株主総会開催予定日 2025年10月29日 配当支払開始予定日 2025年10月30日
 有価証券報告書提出予定日 2025年10月28日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 有(機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年7月期の連結業績(2024年8月1日~2025年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年7月期	46,356	10.6	3,121	△3.9	3,103	△4.9	1,720	△19.1
2024年7月期	41,914	25.3	3,248	129.2	3,261	128.3	2,127	245.2

(注) 包括利益 2025年7月期 1,591百万円 (△26.6%) 2024年7月期 2,167百万円 (235.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年7月期	149.23	—	18.6	14.8	6.7
2024年7月期	183.67	—	27.3	16.3	7.8

(参考) 持分法投資損益 2025年7月期 △11百万円 2024年7月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年7月期	21,382	9,774	45.7	847.44
2024年7月期	20,654	8,692	42.1	754.13

(参考) 自己資本 2025年7月期 9,774百万円 2024年7月期 8,692百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年7月期	2,492	△2,694	△689	7,485
2024年7月期	4,441	△1,990	△2,721	8,445

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年7月期	—	6.00	—	23.00	29.00	334	15.8	4.3
2025年7月期	—	23.00	—	23.00	46.00	534	30.8	5.7
2026年7月期(予想)	—	23.00	—	23.00	46.00		29.1	

3. 2026年7月期の連結業績予想(2025年8月1日~2026年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,946	12.4	1,339	1.5	1,331	0.1	766	1.6	66.49
通期	52,355	12.9	3,152	1.0	3,140	1.2	1,839	6.9	159.45

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) Torikizoku Shanghai Co., Ltd.、除外 1社 (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2025年7月期	11,622,300株	2024年7月期	11,622,300株
2025年7月期	87,725株	2024年7月期	95,524株
2025年7月期	11,531,446株	2024年7月期	11,582,624株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結の範囲の変更に関する注記)	11
(会計方針の変更に関する注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(収益認識関係の注記)	13
(1株当たり情報の注記)	14
(重要な後発事象の注記)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

外食業界を取り巻く環境は、行動規制の緩和に伴う人流増加に加え、インバウンド需要の回復も追い風となり、外食需要は回復基調が続いております。しかし、原材料価格や光熱費、人件費の上昇、人財の供給不足の深刻化、継続的な物価上昇による消費者の節約志向が強まるなど、厳しい経営環境に直面しております。

当連結会計年度におきまして当社グループは、米国、韓国、上海、台湾、香港に新規出店致しました。

各国で「鳥貴族」ブランドとして低価格かつ均一価格の焼鳥居酒屋を出店するとともに、韓国では「mozu」という高価格帯ブランドを出店し、米国は「zoku」「HASU」という2ブランドの焼鳥店を出店しました。今後も当社の長期ビジョンであるGlobal YAKITORI Familyの実現に向け、意欲的に取り組んでまいります。

海外における店舗は以下のとおりです。

米国	TORIKIZOKU Torrance店 zoku HASU Japanese Izakaya & Grill
韓国	鳥貴族 弘大本店 鳥貴族 弘大入口駅店 鳥貴族 延南店 mozu
上海・蘇州	鳥貴族 五角場万達店 鳥貴族 華経龍湖店 鳥貴族 松江万達店 やきとり大吉 金虹橋店 やきとり大吉 蘇州店
台湾	鳥貴族 新光三越台北南西店 鳥貴族 ATT 4 FUN信義店 鳥貴族 大巨蛋店 鳥貴族 慶城店
香港	鳥貴族 TMT Plaza店

国内の「鳥貴族」の新規出店につきましては、熊本県初出店となる「鳥貴族 熊本下通店」、新潟県初出店となる「鳥貴族 新潟駅南店」、香川県初出店となる「鳥貴族 香川瓦町店」をはじめ、北海道では「鳥貴族 琴似店」「鳥貴族 麻生店」「鳥貴族 シンサツBLOCK店」の3店舗、広島県2号店となる「鳥貴族 広島袋町店」、福岡県では「鳥貴族 天神サザン通り店」「鳥貴族 西鉄二日市店」の2店舗、宮城県4号店となる「鳥貴族 仙台定禅寺通り店」及び既存エリアとを合わせ、計24店舗を出店いたしました。

既存エリアの新規出店は以下のとおりです。

関東エリア	市ヶ谷店 新浦安店 大門店 青葉台店 五井店 小田急多摩センター店 高島平店 東村山店 練馬店
東海エリア	一宮駅前店 栄住吉店
関西エリア	せんちゅうパル店 松井山手店 鈴蘭台店

また、新社内独立制度（鳥貴族パートナーズ事業）の店舗モデルの検証を完了し、新社内独立制度（鳥貴族パートナーズ事業）として、初の独立者を2名輩出し、愛知県に「鳥貴族 前田家」、大阪市に「鳥貴族 天神原家」を開業いたしました。

当連結会計年度末日の日本国内における店舗数は、「鳥貴族」の総店舗数が661店舗（純増18店舗）、その内直営店は408店舗（純増7店舗）となりました。ダイキチシステム株式会社が運営する「やきとり大吉」の店舗数は477店舗であり、当社グループの店舗数は1,141店舗、直営店は409店舗であります。また、海外における当社グループの店舗数は、「鳥貴族」12店舗、「やきとり大吉」2店舗、その他3店舗の計17店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度は、既存店売上が前期を上回り推移したこと及び新規出店による直営店店舗数の純増により、売上高は46,356,977千円（前年同期比10.6%増）となりました。一方、食材および飲料原価の高騰により売上原価が上昇したこと、海外進出に伴う開業準備費用、2024年8月から実施した1人当たり4.8%の賃金引上げや店舗スタッフの充足率の向上による人件費の増加、政府による電気・ガス料金に関する支援の打ち切りによる光熱費の高騰などの影響により販売費及び一般管理費が前年を上回った結果、営業利益は3,121,482千円（同3.9%減）となりました。経常利益は3,103,098千円（同4.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,720,820千円（同19.1%減）となりました。

また、当社グループは飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は21,382,579千円となりました。

流動資産合計は10,468,378千円となり、前連結会計年度末と比較して278,889千円の減少となりました。これは主に新規出店に伴う設備投資の結果、現金及び預金が減少したこと等によるものであります。

固定資産合計は10,914,201千円となり、前連結会計年度末と比較して1,006,907千円の増加となりました。これは主に、新規出店に伴い、建物、工具、器具及び備品が増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は11,607,679千円となりました。

流動負債合計は7,842,503千円となり、前連結会計年度末と比較して168,589千円の減少となりました。これは主に、未払法人税が減少したこと等によるものであります。

固定負債合計は3,765,175千円となり、前連結会計年度末と比較して185,633千円の減少となりました。これは主に、長期借入金が減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は9,774,900千円となりました。前連結会計年度末と比較して1,082,241千円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことにより利益剰余金が増加したこと等によるものであります。自己資本比率は45.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して960,470千円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,492,711千円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3,029,016千円、減価償却費1,194,079千円及び法人税等の支払額1,512,004千円を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、2,694,090千円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,317,674千円による支出を計上したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、689,874千円の支出となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,000,000千円を計上した一方、長期借入金の返済による支出1,120,223千円、配当金の支払額533,171千円を計上したこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しは、国内経済については持続的な賃金の上昇やインバウンド消費等により、国内の消費活動は安定して推移するものと想定しておりますが、断続的な原材料価格の高騰、エネルギーコストや人件費等の上昇による影響が一定程度あるものと考えております。

当社グループは、日本が誇る焼鳥の文化・価値を世界に広めていくというビジョン「Global YAKITORI Family」を掲げ、現在は、米国、上海、韓国、台湾、香港への展開、さらにはベトナムをはじめ、東南アジアへの展開準備にも着手しております。

そして、当社グループの収益基盤である日本市場においては、グループ再編に伴う選択と集中により、地域ごとに機動的かつ柔軟な経営を実現し、出店加速や店舗管理の効率化を推し進めていくことで、更なる成長を図ってまいります。

このような状況の中、翌連結会計年度(2026年7月期)の連結業績予想につきましては、売上高52,355百万円(前年同期比12.9%増)、営業利益3,152百万円(同1.0%増)、経常利益3,140百万円(同1.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,839百万円(同6.9%増)を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当連結会計年度 (2025年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,361,112	7,415,194
売掛金	1,018,569	1,348,390
棚卸資産	189,573	209,501
未収入金	632,454	806,582
その他	545,558	688,709
流動資産合計	10,747,268	10,468,378
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,428,887	15,811,941
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,630,015	△10,047,839
建物(純額)	4,798,872	5,764,102
工具、器具及び備品	1,774,669	2,331,564
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,072,358	△1,338,108
工具、器具及び備品(純額)	702,310	993,455
その他	116,393	272,861
減価償却累計額及び減損損失累計額	△77,027	△198,432
その他(純額)	39,365	74,429
建設仮勘定	249,357	120,480
有形固定資産合計	5,789,905	6,952,467
無形固定資産		
ソフトウェア	86,240	130,398
のれん	228,877	201,683
その他	154,803	133,671
無形固定資産合計	469,920	465,753
投資その他の資産		
投資有価証券	161,375	145,447
差入保証金	1,917,135	2,073,147
繰延税金資産	1,248,113	897,309
その他	329,475	387,638
貸倒引当金	△8,632	△7,563
投資その他の資産合計	3,647,467	3,495,980
固定資産合計	9,907,293	10,914,201
資産合計	20,654,561	21,382,579

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当連結会計年度 (2025年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,778,579	2,096,606
1年内返済予定の長期借入金	1,056,760	1,223,268
未払金	1,792,439	1,943,178
未払法人税等	980,199	406,322
未払消費税等	394,687	398,800
前受収益	456,786	465,750
賞与引当金	717,738	466,298
役員賞与引当金	82,050	26,798
株主優待引当金	32,242	42,577
その他	719,610	772,902
流動負債合計	8,011,093	7,842,503
固定負債		
長期借入金	2,353,765	2,067,034
役員株式給付引当金	53,401	45,037
退職給付に係る負債	83,148	124,503
資産除去債務	1,207,374	1,229,955
預り保証金	250,783	251,524
その他	2,337	47,120
固定負債合計	3,950,809	3,765,175
負債合計	11,961,902	11,607,679
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,829	1,491,829
資本剰余金	1,481,829	1,481,829
利益剰余金	5,952,568	7,138,770
自己株式	△312,400	△286,919
株主資本合計	8,613,826	9,825,508
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	80,082	△24,977
退職給付に係る調整累計額	△1,249	△25,631
その他の包括利益累計額合計	78,833	△50,608
純資産合計	8,692,659	9,774,900
負債純資産合計	20,654,561	21,382,579

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)	当連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)
売上高	41,914,070	46,356,977
売上原価	12,827,697	14,581,993
売上総利益	29,086,372	31,774,984
販売費及び一般管理費	25,837,491	28,653,501
営業利益	3,248,880	3,121,482
営業外収益		
受取利息	399	3,782
保険解約返戻金	11,270	22,201
受取保険金	11,652	—
物品売却益	4,109	4,439
為替差益	3,420	1,341
協賛金収入	—	6,280
その他	12,325	14,331
営業外収益合計	43,179	52,376
営業外費用		
支払利息	14,511	28,436
支払手数料	8,169	7,552
現金過不足	5,398	—
持分法による投資損失	—	11,628
雑損失	2,166	23,142
営業外費用合計	30,246	70,760
経常利益	3,261,813	3,103,098
特別利益		
固定資産売却益	—	50
特別利益合計	—	50
特別損失		
固定資産除却損	6,842	8,127
固定資産売却損	—	1,198
減損損失	95,318	48,534
店舗閉鎖損失	—	16,271
特別損失合計	102,160	74,131
税金等調整前当期純利益	3,159,652	3,029,016
法人税、住民税及び事業税	1,154,021	944,521
法人税等調整額	△121,706	363,674
法人税等合計	1,032,314	1,308,195
当期純利益	2,127,337	1,720,820
親会社株主に帰属する当期純利益	2,127,337	1,720,820

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)	当連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)
当期純利益	2,127,337	1,720,820
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	46,588	△103,869
退職給付に係る調整額	△6,376	△24,382
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△1,190
その他の包括利益合計	40,211	△129,441
包括利益	2,167,549	1,591,379
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,167,549	1,591,379
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,491,829	1,481,829	3,964,697	△86,841	6,851,514
当期変動額					
剰余金の配当			△139,466		△139,466
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,127,337		2,127,337
自己株式の取得				△225,558	△225,558
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,987,870	△225,558	1,762,312
当期末残高	1,491,829	1,481,829	5,952,568	△312,400	8,613,826

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計	
当期首残高	33,494	5,126	38,621	6,890,135
当期変動額				
剰余金の配当				△139,466
親会社株主に帰属する 当期純利益				2,127,337
自己株式の取得				△225,558
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	46,588	△6,376	40,211	40,211
当期変動額合計	46,588	△6,376	40,211	1,802,523
当期末残高	80,082	△1,249	78,833	8,692,659

当連結会計年度(自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,491,829	1,481,829	5,952,568	△312,400	8,613,826
当期変動額					
剰余金の配当			△534,619		△534,619
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,720,820		1,720,820
自己株式の取得				△179	△179
自己株式の処分				25,660	25,660
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,186,201	25,480	1,211,682
当期末残高	1,491,829	1,481,829	7,138,770	△286,919	9,825,508

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計	
当期首残高	80,082	△1,249	78,833	8,692,659
当期変動額				
剰余金の配当				△534,619
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,720,820
自己株式の取得				△179
自己株式の処分				25,660
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△105,059	△24,382	△129,441	△129,441
当期変動額合計	△105,059	△24,382	△129,441	1,082,241
当期末残高	△24,977	△25,631	△50,608	9,774,900

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)	当連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,159,652	3,029,016
減価償却費	887,148	1,194,079
のれん償却額	27,193	27,193
減損損失	95,318	48,534
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,683	△1,069
賞与引当金の増減額(△は減少)	236,673	△251,440
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	7,960	△55,028
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△11,727	10,334
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△8,360	4,102
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	29,384	17,296
受取利息及び受取配当金	△399	△3,782
支払利息	14,511	28,436
為替差損益(△は益)	△3,420	△1,341
固定資産売却損益(△は益)	—	1,198
固定資産除却損	6,842	8,127
持分法による投資損益(△は益)	—	11,628
売上債権の増減額(△は増加)	△159,714	△330,388
棚卸資産の増減額(△は増加)	△33,410	△20,214
未収入金の増減額(△は増加)	△63,736	△175,852
仕入債務の増減額(△は減少)	279,525	318,306
未払金の増減額(△は減少)	303,391	191,990
前受収益の増減額(△は減少)	△106,798	8,973
その他	9,304	△30,711
小計	4,667,653	4,029,388
利息及び配当金の受取額	399	3,782
利息の支払額	△14,486	△28,454
法人税等の支払額	△335,214	△1,512,004
法人税等の還付額	123,376	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,441,729	2,492,711
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,554,702	△2,317,674
有形固定資産の売却による収入	—	13,686
無形固定資産の取得による支出	△80,260	△111,138
持分法適用関連会社株式の取得による支出	△157,766	—
子会社株式の取得による支出	—	△8,000
長期前払費用の取得による支出	△66,939	△38,025
差入保証金の差入による支出	△131,547	△185,455
差入保証金の回収による収入	41,999	16,583
その他	△41,370	△64,066
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,990,588	△2,694,090
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,500,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△3,848,646	△1,120,223
リース債務の返済による支出	△3,907	△36,300
自己株式の取得による支出	△225,558	△179
配当金の支払額	△139,506	△533,171
その他	△4,242	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,721,861	△689,874
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,955	△69,216
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△243,765	△960,470
現金及び現金同等物の期首残高	8,689,668	8,445,903
現金及び現金同等物の期末残高	8,445,903	7,485,432

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲の変更に関する注記)

当連結会計年度より、設立に伴いTorikizoku Shanghai Co.,Ltd.を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

1. 株式給付信託

当社は、2016年10月26日開催の第30期定時株主総会決議（2023年10月25日開催の第37期定時株主総会にて一部改定）に基づき、当社の取締役及び執行役員並びに当社子会社の取締役及び執行役員（いずれも社外取締役及び監査役を除きます。）（以下、総称して「対象役員」といいます。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が定める「役員株式給付規程」に従って、対象役員に対して、その役位や業績達成度等に応じて付与されるポイントに基づき、当社株式を給付する仕組みであります。なお、対象役員が当社株式の給付を受ける時期は、原則として毎年一定の時期とし、対象役員が時価で当社株式の給付を受ける時期は、原則として対象役員の退任時としております。対象役員が在任中に当社株式の給付を受ける場合、対象役員は当社株式の給付に先立ち、当社との間で譲渡制限契約を締結することとします。これにより、対象役員が在任中に給付を受けた当社株式については、当該対象役員の退任までの間、譲渡等による処分が制限されることとなります。

対象役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとしております。本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額は312,042千円、株式数は95,400株であります。また、当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額は286,382千円、株式数は87,555株であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループの事業区分は「飲食事業」の単一セグメントのため、セグメント情報については、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものが存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものが存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)

該当事項はありません。

(収益認識関係の注記)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)	当連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)
直営店		
関西地区	9,411,110	9,878,145
関東地区	24,459,463	26,508,370
東海地区	5,669,401	6,223,088
その他の地区	915,617	2,161,116
その他	1,339,355	1,466,813
顧客との契約から生じる収益	41,794,949	46,237,534
その他の収益	119,120	119,442
外部顧客への売上高	41,914,070	46,356,977

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)	当連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)
1株当たり純資産額	754.13円	847.44円
1株当たり当期純利益	183.67円	149.23円

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した株式給付信託が保有する当社株式数は前連結会計年度において95,400株、当連結会計年度において87,555株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該株式給付信託が保有する当社株式の期中平均株式数は前連結会計年度において39,589株、当連結会計年度において90,693株であります。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)	当連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,127,337	1,720,820
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,127,337	1,720,820
普通株式の期中平均株式数(株)	11,582,624	11,531,446

(重要な後発事象の注記)

(子会社の設立及び会社分割)

当社は、2025年4月25日開催の取締役会において、会社分割によるグループ組織再編（以下、「本グループ再編」）及び分割準備会社の設立を決議し、2025年8月1日付で以下の通り簡易吸収分割及び吸収分割を行いました。

- ・当社から分割準備会社への会社分割（簡易吸収分割）（以下「会社分割1」）

当社が保有する国内事業会社である株式会社鳥貴族、株式会社TORIKI BURGER、ダイキチシステム株式会社の株式及び国内事業の統括機能を株式会社エターナルホスピタリティジャパンへ承継いたしました。

- ・株式会社鳥貴族から分割準備会社及び株式会社TORIKI BURGERへの会社分割（吸収分割）（以下「会社分割2」）

株式会社鳥貴族から分割準備会社へ国内事業の統括機能に属する資産・負債を、また株式会社TORIKI BURGERへ西日本の店舗運営に関わる資産・負債を承継し、同日付で株式会社鳥貴族を「株式会社鳥貴族東日本」、株式会社TORIKI BURGERを「株式会社鳥貴族西日本」にそれぞれ商号変更いたしました。

1. 本グループ再編の目的

当社グループは、日本が誇る焼鳥の文化・価値を世界に広めていくというビジョン「Global YAKITORI Family」を掲げ、国内のみならず海外への展開を開始いたしました。現在は、米国、上海、韓国、台湾、香港へ同時展開するとともに、東南アジアへの展開準備にも着手しております。また、展開先のニーズに応じた出店を実現すべく高価格帯や中価格帯を含むブランドポートフォリオの構築にも取り組んでおります。

そして、この度、国・地域ごとのニーズに応じたブランド展開を行うべく、地域統括会社を配する体制へと再編することといたしました。具体的には、日本市場を統括する子会社を新たに設立し、米国・韓国・中国の現地子会社とともに地域統括会社として位置付けるものです。特に規模が大きく、当社グループの収益基盤である日本市場においては、当該地域統括会社を中間持株会社とし、その傘下に地域別（西日本・東日本）の運営会社を置くことで、地域ごとの機動的かつ柔軟な経営を実現し出店加速や店舗管理の効率化、ひいては日本市場における更なる成長を図ります。

2. 本会社分割の要旨

「会社分割1」

(1) 本会社分割の効力発生日

2025年8月1日

(2) 本会社分割の方式

当社を分割会社とし、分割準備会社を承継会社とする簡易吸収分割。

(3) 本会社分割に係る割当ての内容

承継会社である分割準備会社は、本件分割に際して普通株式900株を発行し、これをすべて分割会社である当社に割当て交付いたします。

(4) 本会社分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5) 本会社分割により増資する資本金

会社分割による当社の資本金の増減はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

会社分割1で承継される権利義務であり、効力発生日において、本会社分割に係る吸収分割契約に定めるものを当社から承継いたします。なお、承継会社が当社から承継する債務につきましては、重畳の債務引受の方法によるものといたします。

(7) 債務履行の見込み

当社及び承継会社は、本会社分割後も資産の額が負債の額を上回ることが見込まれており、また、負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ想定されていません。したがって、本件分割において、当社及び承継会社が負担すべき債務については、債務履行の見込みに問題がないと判断しております。

(8) 分割する部門の事業内容

国内における焼鳥事業の企画・推進及び運営会社の管理

「会社分割2」

- (1) 本会社分割の効力発生日
2025年8月1日
- (2) 本会社分割の方式
株式会社鳥貴族を分割会社とし、分割準備会社及び株式会社TORIKI BURGERを承継会社とする吸収分割。
- (3) 本会社分割に係る割当ての内容
本吸収分割は、当社の完全子会社間で行われるため、株式その他金銭等の割当ては行いません。
- (4) 本会社分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い
該当事項はありません。
- (5) 本会社分割により増資する資本金
該当事項はありません。
- (6) 承継会社が承継する権利義務
承継会社は、会社分割2により承継する事業に必要とされる資産、負債、契約、その他の権利義務を吸収分割契約において定める範囲において承継します。
- (7) 債務履行の見込み
本吸収分割において、承継会社が負担すべき債務については、本吸収分割の効力発生以後も、履行の見込みに問題はないものと判断しております。
- (8) 分割する部門の事業内容
国内における焼鳥事業の企画・推進及び運営会社の管理

3. 今後の見通し

本グループ再編は、いずれも当社及び当社の完全子会社を当事者とするものであり、当社の連結業績に与える影響はありません。

4. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定です。